



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 前田道路株式会社
コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯 昭男
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 岡山 昇平
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-5487-0011
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	233,032	1.3	23,684	18.2	24,484	17.7	13,440	7.0
26年3月期	230,104	7.9	20,032	20.2	20,800	16.6	12,566	24.6

(注) 包括利益 27年3月期 17,084百万円 (14.9%) 26年3月期 14,866百万円 (38.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	155.86	—	8.6	11.0	10.2
26年3月期	145.71	—	8.6	10.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 50百万円 26年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	227,772	164,652	72.1	1,905.13
26年3月期	215,606	150,154	69.5	1,737.80

(参考) 自己資本 27年3月期 164,314百万円 26年3月期 149,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,833	△14,052	△2,633	44,074
26年3月期	16,188	△16,543	△2,214	37,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00	2,594	20.6	1.8
27年3月期	—	—	—	40.00	40.00	3,458	25.7	2.2
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		23.5	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	2.7	7,800	1.5	8,300	1.6	5,200	3.9	60.29
通期	245,000	5.1	24,000	1.3	24,700	0.9	14,700	9.4	170.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	94,159,453 株	26年3月期	94,159,453 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,910,990 株	26年3月期	7,930,190 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	86,235,240 株	26年3月期	86,245,323 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	224,606	1.4	23,612	19.0	24,350	18.0	13,442	8.0
26年3月期	221,438	8.2	19,839	19.3	20,639	19.8	12,441	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	155.46	—
26年3月期	143.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	220,567		164,605		74.6		1,903.94	
26年3月期	207,901		151,396		72.8		1,750.74	

(参考) 自己資本 27年3月期 164,605百万円 26年3月期 151,396百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	3.1	8,300	1.0	5,200	1.2	60.15
通期	235,000	4.6	24,500	0.6	14,500	7.9	167.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	27
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	27
(2) 役員の異動	28

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年5月20日(水)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後に個人消費の低迷があったものの、円安の進行により輸出企業を中心に企業収益が回復し、雇用環境も改善するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

道路業界におきましては、公共投資は政府の関連予算執行により高い水準を維持し、民間工事は企業の設備投資に増加傾向もみられましたが、人手不足により労務費が高騰するなど経営環境は厳しいまま推移しました。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては、都市部での営業を強化し、民間発注工事の受注活動に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保と採算性の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,393億2千1百万円(前年同期比4.8%増)、売上高は2,330億3千2百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

営業利益は236億8千4百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益は244億8千4百万円(前年同期比17.7%増)、当期純利益は134億4千万円(前年同期比7.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当連結会計年度の受注工事高は1,565億5千万円(前年同期比9.0%増)、完成工事高は1,496億4百万円(前年同期比3.4%増)となり、営業利益は140億2千1百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	一般国道274号 清水町 日勝トンネル補修工事	北海道
住友建機販売(株)	住友建機販売(株)仙台支店新築工事	宮城県
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 坂東舗装工事	茨城県
成田国際空港(株)	第2PTBスポット再編工事(舗装)その2	千葉県
カシオ計算機(株)	青梅事業所 解体工事	東京都
スズキ(株)	浜松工場南ブロック外構工事	静岡県
国土交通省	近畿自動車道紀勢線岩崎地区他舗装工事	和歌山県
西日本高速道路(株)	中国自動車道 三次高速道路事務所管内舗装補修工事	岡山県・広島県
国土交通省	熊本3号 湯浦・津奈木トンネル舗装工事	熊本県
国土交通省	上吾川地区舗装工事	愛媛県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
防衛省	千歳(25)誘導路等整備土木工事	北海道
(株)小松製作所	新補給倉庫新築工事に伴う外溝工事	栃木県
東京都	路面補修工事(252の19・二層式低騒音舗装)	東京都
東京空港交通(株)	東京国際空港におけるバス駐待機場場施設工事	東京都
東日本高速道路(株)	横浜横須賀道路 京浜管内舗装補修工事	東京都・神奈川県
国土交通省	永平寺大野道路1工区舗装工事	福井県
大東港運(株)	三木インランドデポ建設工事	兵庫県
国土交通省	尾道・松江自動車道赤屋舗装工事	広島県
国土交通省	大分57号大野竹田道路板井迫地区舗装工事	大分県
太陽石油(株)	T-023タンク開放検査工事の内、タンク基礎改修工事	愛媛県

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、827億7千万円(前年同期比2.4%減)となり、営業利益は140億7千2百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(その他)

当連結会計年度のその他売上高は6億5千7百万円(前年同期比1.7%減)となり、2千9百万円の営業利益(前年同期比44.4%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費は雇用・所得環境が改善傾向にあり、底堅く推移することが期待され、また政府の各種経済対策による下支えや原油安により緩やかな回復が続くと思われま。しかしながら、中国の景気減速など海外経済の不透明感が懸念され、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

道路業界におきましては、政府の経済対策に伴う公共投資や、企業収益の改善による設備投資の増加基調に期待が持たれますが、受注競争は更に厳しさが増すと思われま。

当グループといたしましては、建設事業においては、都市部を中心に市場の変化に対応した経営資源の配分を行い、民間発注工事を主体とした営業展開を図ってまいります。製造・販売事業においては、設備の計画的な更新及び増強により生産体制を強化し、販売数量の確保に努めるとともに、環境を重視した事業活動を推進してまいります。

なお、平成28年3月期の通期見通しとして、連結売上高2,450億円、連結営業利益240億円、連結経常利益247億円、親会社株主に帰属する当期純利益147億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ95億6千2百万円増加し、1,347億3千9百万円となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億3百万円増加し、930億3千2百万円となりました。これは主に、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ121億6千5百万円増加し、2,277億7千2百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億1千6百万円減少し、474億2千7百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億1千5百万円減少し、156億9千2百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ23億3千2百万円減少し、631億1千9百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ144億9千7百万円増加し、1,646億5千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62億2百万円増加し、440億7千4百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ66億4千4百万円増加し、228億3千3百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の回収額の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ24億9千1百万円減少し、140億5千2百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得・売却等による純収支の増加によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ4億1千8百万円増加し、26億3千3百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	73.0	68.0	70.9	69.5	72.1
時価ベースの自己資本比率(%)	42.9	45.6	55.1	57.6	73.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにあります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。

当期の配当につきましては、平成27年3月13日に公表しました「配当予想の修正（創立85周年記念配当）に関するお知らせ」のとおり、普通配当30円に記念配当10円を加え1株当たり40円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、期末配当1株当たり40円を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開、設備投資、研究開発等に活用していく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、土木建築工事及びこれに関連する事業を行っております。その主なものは、舗装工事・スポーツ施設関連工事・景観工事・設備工事等の請負・設計・調査・監理とアスファルト合材及びその関連製品の製造販売であります。

これらの事業を通じて広く社会資本の整備と充実に貢献し、地域社会のみなさまの日常生活の便益に資するとともに、人にやさしい環境と豊かな文化の創造を支援していくことが社会的使命であると考え、これを当グループの経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標とし、効率的な利益の獲得により企業価値を高める経営に徹してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、建設事業と舗装材料であるアスファルト合材の製造・販売事業を経営の柱として営業所・工場を全国に展開しております。

従来型の公共事業の見直しが強まる中、当グループは新たな飛躍と盤石な収益基盤を確立するため、全国の都市部に経営資源を集中し、経営の基盤であるブロック体制を強化することにより民間発注工事の受注拡大を図っております。

また、老朽化を迎える社会資本の維持補修技術の開発や、環境問題等社会のニーズに適合した新技術・新工法の開発を積極的に進め、常にお客様に満足していただける良い仕事・良い製品をお届けできるよう、地域に密着した営業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

道路業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、当グループは建設事業においては、技術開発及び高度施工機械への投資を拡大し、技術者の教育・育成を徹底して施工体制の強化を図るとともに、製造・販売事業においては、環境に配慮した設備への投資と市場を考慮した設備・人員の配置を行うことでより効率的な生産・販売体制の確立を図って、持続的な成長・発展を目指す所存であります。

なお、当社は東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局が発注する工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月に公正取引委員会の立入り検査を受けました。当社といたしましては、同委員会の調査に全面的に協力するとともに、コンプライアンスの更なる徹底に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,232	22,986
受取手形・完成工事未収入金等	51,482	50,016
有価証券	36,333	43,424
未成工事支出金等	4,126	4,647
繰延税金資産	2,355	2,844
その他	10,039	11,018
貸倒引当金	△392	△199
流動資産合計	125,176	134,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,227	33,283
機械装置及び運搬具	79,097	81,319
土地	41,899	42,627
建設仮勘定	526	407
その他	4,824	4,858
減価償却累計額	△88,833	△93,003
有形固定資産合計	69,741	69,493
無形固定資産		
借地権	202	198
電話加入権	86	86
その他	1,176	902
無形固定資産合計	1,465	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	13,482	18,033
繰延税金資産	3,962	2,135
その他	1,855	2,212
貸倒引当金	△78	△30
投資その他の資産合計	19,222	22,351
固定資産合計	90,429	93,032
資産合計	215,606	227,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,799	26,636
未払法人税等	6,101	6,555
未成工事受入金	2,206	2,495
賞与引当金	3,040	3,047
役員賞与引当金	111	115
完成工事補償引当金	114	106
工事損失引当金	376	207
その他	6,793	8,262
流動負債合計	48,543	47,427
固定負債		
退職給付に係る負債	16,226	15,031
その他	681	660
固定負債合計	16,908	15,692
負債合計	65,451	63,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,117
利益剰余金	113,343	124,190
自己株式	△4,542	△4,562
株主資本合計	151,238	162,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,046	5,450
為替換算調整勘定	△127	△154
退職給付に係る調整累計額	△4,308	△3,077
その他の包括利益累計額合計	△1,389	2,218
少数株主持分	305	337
純資産合計	150,154	164,652
負債純資産合計	215,606	227,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	230,104	233,032
売上原価	199,844	199,332
売上総利益	30,260	33,699
販売費及び一般管理費	10,228	10,015
営業利益	20,032	23,684
営業外収益		
受取利息	9	4
有価証券利息	63	46
受取配当金	199	186
為替差益	131	178
貸倒引当金戻入額	115	178
持分法による投資利益	74	50
負ののれん償却額	41	—
その他	234	224
営業外収益合計	870	868
営業外費用		
支払補償費	44	—
その他	58	68
営業外費用合計	102	68
経常利益	20,800	24,484
特別利益		
固定資産売却益	34	33
投資有価証券売却益	275	23
補助金収入	41	112
収用補償金	65	—
その他	6	14
特別利益合計	423	184
特別損失		
固定資産除却損	216	432
減損損失	5	87
事業構造改善費用	—	2,000
その他	24	55
特別損失合計	247	2,576
税金等調整前当期純利益	20,976	22,092
法人税、住民税及び事業税	8,615	9,151
法人税等調整額	△313	△532
法人税等合計	8,302	8,618
少数株主損益調整前当期純利益	12,674	13,473
少数株主利益	108	33
当期純利益	12,566	13,440

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,674	13,473
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,150	2,406
為替換算調整勘定	41	△27
退職給付に係る調整額	—	1,231
その他の包括利益合計	2,191	3,610
包括利益	14,866	17,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,754	17,048
少数株主に係る包括利益	112	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,086	102,940	△4,493	140,883
当期変動額					
剰余金の配当			△2,162		△2,162
当期純利益			12,566		12,566
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	10,403	△49	10,354
当期末残高	19,350	23,086	113,343	△4,542	151,238

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	899	△167	—	731	196	141,812
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,162
当期純利益				—		12,566
自己株式の取得				—		△49
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,147	40	△4,308	△2,121	109	△2,012
当期変動額合計	2,147	40	△4,308	△2,121	109	8,342
当期末残高	3,046	△127	△4,308	△1,389	305	150,154

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,086	113,343	△4,542	151,238
当期変動額					
剰余金の配当			△2,594		△2,594
当期純利益			13,440		13,440
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		30		16	46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30	10,846	△19	10,857
当期末残高	19,350	23,117	124,190	△4,562	162,095

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,046	△127	△4,308	△1,389	305	150,154
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,594
当期純利益				—		13,440
自己株式の取得				—		△36
自己株式の処分				—		46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,403	△27	1,231	3,608	32	3,640
当期変動額合計	2,403	△27	1,231	3,608	32	14,497
当期末残高	5,450	△154	△3,077	2,218	337	164,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,976	22,092
減価償却費	7,227	7,586
減損損失	5	87
負ののれん償却額	△41	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△271	△241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6	△7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	124	△169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,376	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,226	949
受取利息及び受取配当金	△272	△237
為替差損益 (△は益)	△95	△191
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△50
固定資産売却損益 (△は益)	△34	△33
固定資産除却損	216	432
事業構造改善費用	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,563	1,573
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	569	△519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,487	△3,196
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	348	288
その他	△6,111	926
小計	23,534	31,302
利息及び配当金の受取額	296	241
法人税等の支払額	△7,642	△8,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,188	22,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,488	△71,489
有価証券の売却及び償還による収入	43,995	68,995
信託受益権の取得による支出	△49,785	△52,555
信託受益権の償還による収入	49,697	51,569
有形固定資産の取得による支出	△10,134	△8,721
有形固定資産の売却による収入	42	64
投資有価証券の取得による支出	△831	△975
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,282	96
貸付けによる支出	△42	△578
貸付金の回収による収入	106	99
その他	△384	△556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,543	△14,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△49	△36
配当金の支払額	△2,162	△2,594
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214	△2,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,532	6,202
現金及び現金同等物の期首残高	40,404	37,872
現金及び現金同等物の期末残高	37,872	44,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の方法)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	144,622	84,813	229,435	669	230,104	—	230,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,461	29,461	561	30,022	△30,022	—
計	144,622	114,274	258,896	1,231	260,127	△30,022	230,104
セグメント利益	11,603	12,827	24,431	52	24,484	△4,452	20,032
その他の項目							
減価償却費	1,577	4,920	6,498	7	6,505	546	7,051
のれんの償却額	—	175	175	—	175	—	175
持分法適用会社への投資額	51	656	708	—	708	—	708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,189	8,258	10,448	3	10,451	309	10,761

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。
- 2 調整額は、以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額△4,452百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,461百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額309百万円は、主に管理部門の設備投資額である。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- 4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,604	82,770	232,374	657	233,032	—	233,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	28,552	28,672	508	29,181	△29,181	—
計	149,724	111,323	261,047	1,166	262,213	△29,181	233,032
セグメント利益	14,021	14,072	28,093	29	28,123	△4,439	23,684
その他の項目							
減価償却費	1,515	5,325	6,840	8	6,849	535	7,384
のれんの償却額	—	201	201	—	201	—	201
持分法適用会社への投資額	53	721	774	—	774	—	774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,065	4,997	8,062	4	8,067	298	8,365

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。
- 2 調整額は、以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額△4,439百万円には、セグメント間取引消去△16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,422百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額298百万円は、主に管理部門の設備投資額である。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- 4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

【関連情報】

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	—	—	—	—	5	5

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	87	1,100	1,187	—	—	1,187

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	175	175	—	—	175
当期末残高	—	383	383	—	—	383
(負ののれん)						
当期償却額	41	—	41	—	—	41
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	201	201	—	—	201
当期末残高	—	340	340	—	—	340

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,737.80円	1,905.13円
1株当たり当期純利益	145.71円	155.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	150,154	164,652
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	305	337
(うち少数株主持分) (百万円)	(305)	(337)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	149,849	164,314
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,229	86,248

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,566	13,440
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,566	13,440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,245	86,235

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,601	19,847
受取手形	3,396	3,345
完成工事未収入金	29,994	29,300
売掛金	15,578	14,665
有価証券	36,333	43,424
金銭債権信託受益権	8,990	9,980
未成工事支出金	2,413	3,227
材料貯蔵品	1,647	1,345
繰延税金資産	2,308	2,752
その他	948	1,043
貸倒引当金	△404	△205
流動資産合計	119,808	128,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,617	26,333
減価償却累計額	△14,612	△14,687
建物(純額)	11,004	11,645
構築物	6,053	6,345
減価償却累計額	△4,528	△4,781
構築物(純額)	1,525	1,563
機械及び装置	71,783	73,477
減価償却累計額	△59,339	△62,606
機械及び装置(純額)	12,443	10,870
車両運搬具	5,508	5,873
減価償却累計額	△4,634	△4,822
車両運搬具(純額)	874	1,051
工具器具・備品	4,600	4,628
減価償却累計額	△3,808	△3,922
工具器具・備品(純額)	791	705
土地	39,782	40,495
建設仮勘定	526	402
有形固定資産合計	66,948	66,735
無形固定資産		
借地権	202	198
電話加入権	81	81
その他	958	811
無形固定資産合計	1,242	1,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,474	10,117
関係会社株式	7,802	9,621
長期貸付金	69	25
関係会社長期貸付金	1,698	2,299
長期前払費用	117	99
敷金及び保証金	787	793
投資不動産	418	391
繰延税金資産	1,540	618
その他	140	151
貸倒引当金	△147	△106
投資その他の資産合計	19,901	24,012
固定資産合計	88,092	91,839
資産合計	207,901	220,567
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,078	16,408
買掛金	11,248	8,275
未払金	5,265	6,872
未払費用	1,105	1,102
未払法人税等	5,988	6,436
未成工事受入金	2,064	2,408
預り金	219	213
賞与引当金	3,000	3,000
役員賞与引当金	111	115
完成工事補償引当金	114	106
工事損失引当金	330	140
その他	212	168
流動負債合計	46,739	45,248
固定負債		
退職給付引当金	9,527	10,473
その他	238	239
固定負債合計	9,765	10,712
負債合計	56,504	55,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	—
固定資産圧縮積立金	749	811
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	46,861	57,654
利益剰余金合計	110,547	121,395
自己株式	△4,620	△4,656
株主資本合計	148,364	159,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,032	5,429
評価・換算差額等合計	3,032	5,429
純資産合計	151,396	164,605
負債純資産合計	207,901	220,567

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	138,957	144,473
製品売上高	82,481	80,133
売上高合計	221,438	224,606
売上原価		
完成工事原価	124,484	127,320
製品売上原価		
当期製品製造原価	92,228	84,810
運搬費	11,523	11,482
製品他勘定振替高	35,874	31,710
製品売上原価	67,877	64,581
売上原価合計	192,362	191,902
売上総利益		
完成工事総利益	14,472	17,152
製品売上総利益	14,603	15,551
売上総利益合計	29,076	32,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	308	327
役員賞与引当金繰入額	111	115
従業員給料手当	3,562	3,420
賞与引当金繰入額	929	919
退職給付費用	489	433
法定福利費	594	610
福利厚生費	198	195
修繕維持費	47	48
事務用品費	272	296
通信交通費	370	363
動力用水光熱費	59	62
調査研究費	435	423
広告宣伝費	19	15
貸倒引当金繰入額	59	—
交際費	97	90
寄付金	280	310
地代家賃	261	272
減価償却費	285	277
租税公課	366	414
保険料	22	25
雑費	464	470
販売費及び一般管理費合計	9,237	9,091
営業利益	19,839	23,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	9
有価証券利息	63	46
受取配当金	231	204
為替差益	138	187
貸倒引当金戻入額	253	178
その他	197	180
営業外収益合計	898	806
営業外費用		
支払補償費	44	—
その他	54	67
営業外費用合計	98	67
経常利益	20,639	24,350
特別利益		
固定資産売却益	25	26
投資有価証券売却益	132	23
補助金収入	41	112
収用補償金	65	—
その他	6	14
特別利益合計	271	176
特別損失		
固定資産除却損	216	424
減損損失	5	87
事業構造改善費用	—	2,000
その他	24	25
特別損失合計	246	2,538
税引前当期純利益	20,665	21,989
法人税、住民税及び事業税	8,446	8,962
法人税等調整額	△222	△415
法人税等合計	8,224	8,547
当期純利益	12,441	13,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,728	16	793	59,200	36,529	100,268
当期変動額						
剰余金の配当					△2,162	△2,162
特別償却準備金の取崩		△8			8	—
固定資産圧縮積立金の積立			9		△9	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△53		53	—
当期純利益					12,441	12,441
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△8	△44	—	10,331	10,278
当期末残高	3,728	7	749	59,200	46,861	110,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,570	138,134	864	864	138,999
当期変動額					
剰余金の配当		△2,162		—	△2,162
特別償却準備金の取崩		—		—	—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		12,441		—	12,441
自己株式の取得	△49	△49		—	△49
自己株式の処分	0	0		—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	2,167	2,167	2,167
当期変動額合計	△49	10,229	2,167	2,167	12,397
当期末残高	△4,620	148,364	3,032	3,032	151,396

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,728	7	749	59,200	46,861	110,547
当期変動額						
剰余金の配当					△2,594	△2,594
特別償却準備金の取崩		△7			7	—
固定資産圧縮積立金の積立			75		△75	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△12		12	—
当期純利益					13,442	13,442
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△7	62	—	10,793	10,848
当期末残高	3,728	—	811	59,200	57,654	121,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,620	148,364	3,032	3,032	151,396
当期変動額					
剰余金の配当		△2,594		—	△2,594
特別償却準備金の取崩		—		—	—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		13,442		—	13,442
自己株式の取得	△36	△36		—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	2,397	2,397	2,397
当期変動額合計	△36	10,812	2,397	2,397	13,209
当期末残高	△4,656	159,176	5,429	5,429	164,605

6. その他

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表 (個別)

			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	工事部門	アスファルト舗装	106,669	48.2	118,519	51.5	11,849	11.1
		コンクリート舗装	3,037	1.4	2,919	1.3	△118	△3.9
		土木工事	28,927	13.1	28,614	12.4	△312	△1.1
		計	138,634	62.7	150,053	65.2	11,418	8.2
	製品部門	82,481	37.3	80,133	34.8	△2,347	△2.8	
	合計	221,115	100.0	230,186	100.0	9,070	4.1	
売上高	工事部門	アスファルト舗装	107,491	48.5	114,192	50.8	6,700	6.2
		コンクリート舗装	2,783	1.3	2,660	1.2	△123	△4.4
		土木工事	28,681	13.0	27,620	12.3	△1,060	△3.7
		計	138,957	62.8	144,473	64.3	5,515	4.0
	製品部門	82,481	37.2	80,133	35.7	△2,347	△2.8	
	合計	221,438	100.0	224,606	100.0	3,167	1.4	
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	17,192	72.7	21,519	73.6	4,327	25.2
		コンクリート舗装	1,112	4.7	1,371	4.7	258	23.3
		土木工事	5,343	22.6	6,337	21.7	994	18.6
		計	23,647	100.0	29,228	100.0	5,580	23.6
	製品部門	—	—	—	—	—	—	
	合計	23,647	100.0	29,228	100.0	5,580	23.6	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動（平成27年6月26日付予定）

1. 新任代表取締役候補

代表取締役社長 (執行役員社長)	今枝 良三	(現 取締役 専務執行役員 製品・技術 部門管掌、工事業本部長)
---------------------	-------	-------------------------------------

2. 昇任予定代表取締役

代表取締役会長	磯 昭男	(現 代表取締役社長 執行役員社長)
---------	------	--------------------

3. 退任予定代表取締役

代表取締役会長	岡部 正嗣	(取締役名誉会長に就任予定)
---------	-------	----------------

② その他の役員の変動（平成27年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 (執行役員 製品事業本部長)	南雲 政司	(現 執行役員 製品事業本部長)
-----------------------	-------	------------------

2. 退任予定取締役

取締役 (常務執行役員 安全環境品質部門統括)	尾形 和衛	(顧問に就任予定)
----------------------------	-------	-----------

3. 新任監査役候補

常勤監査役	天野 善彦	(現 管理本部 人事部長)
-------	-------	---------------

監査役	田中 信義	(現 弁護士)
-----	-------	---------

4. 退任予定監査役

常勤監査役	渡辺 聡	(顧問に就任予定)
-------	------	-----------

監査役	牧 恒雄	(顧問に就任予定)
-----	------	-----------

(注) 新任監査役候補 田中信義氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

③ 役員一覧表 (平成27年6月26日付予定)

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
岡部 正嗣	取締役名誉会長	代表取締役会長
磯 昭男	代表取締役会長	代表取締役社長 (執行役員社長)
今枝 良三	代表取締役社長 (執行役員社長)	取締役 (専務執行役員 製品・技術部門管掌、工事事業本部長)
鈴木 完二	代表取締役副社長 (執行役員副社長 経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当)	代表取締役副社長 (執行役員副社長 経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当)
内山 仁	代表取締役 (専務執行役員 東京支店長)	代表取締役 (専務執行役員 東京支店長)
西川 博隆	取締役 (専務執行役員 営業本部長)	取締役 (専務執行役員 営業本部長)
藤原 幸夫	取締役 (常務執行役員 中部支店長)	取締役 (常務執行役員 中部支店長)
勝又 和成	取締役 (常務執行役員 営業本部 副本部長)	取締役 (常務執行役員 営業本部 副本部長)
武川 秀也	取締役 (常務執行役員 関西支店長)	取締役 (常務執行役員 関西支店長)
緑川 英二	取締役 (執行役員 工事事業本部長、技術本部長、工事事業本部 工務部長)	取締役 (執行役員 技術本部長、工事事業本部 工務部長)
南雲 政司	取締役 (執行役員 製品事業本部長)	(執行役員 製品事業本部長)
横溝 高至	取締役 (社外取締役)	取締役 (社外取締役)
深谷 靖治	監査役 (常勤監査役)	監査役 (常勤監査役)
天野 善彦	監査役 (常勤監査役)	(管理本部 人事部長)
北村 信彦	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)
室井 優	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)
田中 信義	監査役 (社外監査役)	

④ 執行役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

1. 新任予定執行役員

執行役員

(西関東支店長)

三原 博

(現 西関東支店長)

2. 昇任予定執行役員

執行役員社長

(代表取締役社長)

常務執行役員

(北海道支店長)

常務執行役員

(管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長)

今枝 良三

(現 取締役 専務執行役員 製品・技術部門管掌、工事事業本部長)

早川 浩

(現 執行役員 北海道支店長)

藤井 薫

(現 執行役員 管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長)

3. 退任予定執行役員

執行役員社長

(代表取締役社長)

常務執行役員

(取締役 安全環境品質部門統括)

磯 昭男

(代表取締役会長に就任予定)

尾形 和衛

(顧問に就任予定)

⑤ 執行役員一覧表 (平成27年6月26日付予定)

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
今枝 良三	執行役員社長 (代表取締役社長)	専務執行役員 (取締役 製品・技術部門管掌、工事事業本部長)
鈴木 完二	執行役員副社長 (代表取締役副社長 経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当)	執行役員副社長 (代表取締役副社長 経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当)
内山 仁	専務執行役員 (代表取締役 東京支店長)	専務執行役員 (代表取締役 東京支店長)
西川 博隆	専務執行役員 (取締役 営業本部長)	専務執行役員 (取締役 営業本部長)
吉田 信男	専務執行役員 (管理本部長)	専務執行役員 (管理本部長)
藤原 幸夫	常務執行役員 (取締役 中部支店長)	常務執行役員 (取締役 中部支店長)
勝又 和成	常務執行役員 (取締役 営業本部 副本部長)	常務執行役員 (取締役 営業本部 副本部長)
武川 秀也	常務執行役員 (取締役 関西支店長)	常務執行役員 (取締役 関西支店長)
高田 博光	常務執行役員 (北関東支店長)	常務執行役員 (北関東支店長)
早川 浩	常務執行役員 (北海道支店長)	執行役員 (北海道支店長)
藤井 薫	常務執行役員 (管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長)	執行役員 (管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長)
緑川 英二	執行役員 (取締役 工事事業本部長、技術本部長、工事事業本部 工務部長)	執行役員 (取締役 技術本部長、工事事業本部 工務部長)
南雲 政司	執行役員 (取締役 製品事業本部長)	執行役員 (製品事業本部長)
安達 繁樹	執行役員 (安全環境品質部門統括)	執行役員 (安全環境品質部門担当)
岩瀧 清治	執行役員 (技術部門担当)	執行役員 (技術部門担当)
佐藤 直樹	執行役員 (技術指導担当)	執行役員 (技術指導担当)
大西 國雄	執行役員 (東北支店長)	執行役員 (東北支店長)
廣兼 新一	執行役員 (九州支店長)	執行役員 (九州支店長)
三原 博	執行役員 (西関東支店長)	(西関東支店長)

(注) 平成27年4月1日付で、執行役員の異動を次のとおり行っております。

執行役員 安達 繁樹 (新担当) 安全環境品質部門担当
(旧担当) 西関東支店長